

ゼロ・エネルギー住宅型(ゼロ・エネルギー住宅) 必要書類【実績報告】

申請者		摘要欄	確認欄		
邸名					
番号	WEB上からダウンロードしたものをアップロードする書類等 ◆次の①～⑥は以下の手順で作成したものを提出してください。 WEB上で必要事項を入力→ダウンロード→内容確認のうえ押印等→アップロード	請負	売買	事業者	事務局
1	令和4年度地域型住宅グリーン化事業共同事業実施規約	△	●		
2	耐震要件に関する同意書	-	●		
3	建築士による工事内容確認書(ゼロ・エネルギー住宅型) 3頁	●	●		
4	建築士による工事内容確認書(耐震・ZEH水準・認定) ・耐震性能 ・認定長期優良住宅(長期対応のみ)	○	○		
5	建築士による工事内容確認書(加算) ・三世帯同居加算 ・バリアフリー加算 ・地域住文化加算	○	○		
6	地域材に関する確認書	○	○		
アップロードする書類等(申請事業者が準備するもの)					
7	売買契約書	-	●		
8	対象住宅の着工直後の現地写真	-	●		
9	要件に係る工事の変更に関する工事請負契約書等 ※変更に伴う工事請負契約書等は必ず完了実績報告時に提出すること	△	-		
10	工事請負契約や売買契約に基づく「支払い記録」(9の変更分を含む) (支払い記録:領収書及び送金伝票等の写し)	●	●		
11	BELS評価書 (2頁)	●	●		
12	BELS取得時の「一次エネルギー消費量計算書(4頁)」 ※評価機関の受付印のあるもの	●	●		
13	BELS取得時の「配置図、平面図、立面図4面、矩計図」 ※評価機関の受付印のあるもの	●	●		
14	BELS取得時の「外皮等仕様一覧(仕様一覧または仕上表」 ※評価機関の受付印のあるもの	●	●		
15	検査済証の写し (確認申請が必要な地域に該当する場合)	○	○		
16	住宅瑕疵担保責任保険の保険証券又は保険付保証明書の写し	●	●		
17	3～5の工事内容確認を行った建築士の建築士免許証の写し	●	●		
18	対象住宅の工事完了後の現地写真	●	●		
19	完了実績報告写真台帳	●	●		
20	写真撮影箇所を記載した図書等	●	●		

21	エネルギー消費性能計算プログラム XML ファイル	●	●		
22	長期優良住宅建築等計画 認定通知書の写し	◆	◆		
23	長期優良住宅 適合証、確認書等の写し	◆	◆		
24	長期優良住宅 設計内容説明書の写し	◆	◆		
25	変更に係る長期優良住宅建築等計画 認定通知書の写し (変更に係る認定申請を行った場合)	◆○	◆○		
26	長期優良住宅建築等計画に基づく工事完了報告書の副本の写し (行政庁への提出義務があり、所管行政庁の受付印がある場合)	◆○	◆○		
27	耐震・性能確認資料	●	●		
28	バリアフリー加算・性能確認資料	○	○		
29	地域住文化加算・要件確認資料	○	○		
アップロードする書類等(買主が準備するもの)					
30	買主の印鑑登録証明書の写し(発効後3ヶ月以内のもの) 共同事業実施規約や耐震要件に関する同意書に実印を使用した場合 等	—	○		
グループ事務局へメールで提出するもの					
31	本チェックシート	●	●		
32	「住宅履歴管理システム」の登録が確認できる書類の写し	●	●		
33	「えひめ癒しの家」使用数量確認書	●	●		
34	グループルール選択確認書(必須・目標) ※交付申請時に提出した書類にご記入ください	●	●		
35	〈地域材加算を受ける場合のみ添付)☆ツールへのアップロードは不要ですが事務局で確認するため☆ 使用する「地域材」の内容等が確認できる書類※ ※採択を受けた地域材の「主要構造材(柱・梁・桁・土台)」における使用割合が確認できる書類等				
35 1	a)地域材を取扱える事業者である認定書や登録書 採択を受けた「地域材」を供給する構成員が当該地域材の取扱事業者として認定を受けていることが分かる資料 〈地域材を証明する最終の事業者のみ〉	☆	☆		
35 2	b1)地域材の証明書 補助対象となる住宅に地域材が使用されていることを証明する施工事業者宛ての書類の写し ・地域材の証明書の写し 例:合法木材証明書 〈地域材を証明した最終の事業者〉	☆	☆		
35 3	b2)納品書や出荷証明書等 補助対象となる住宅に地域材が使用されていることを証明する施工事業者宛に木材を納品したことを示す書類(地域材の使用量・使用割合が確認できるもの) ・木材の納品書、出荷証明書等の写し (地域材に該当するものには納品書等の写しにマーカー等で明示してください。)	☆	☆		

(摘要欄の凡例)

●: 必須書類

○: 該当する場合に必要となる書類

△: 交付申請時から変更がある場合

◆: (長期対応)で申請している場合

☆: 地域材加算がある場合

—: 該当なし

* 耐震関係、Z E H水準、各加算に関する確認資料と「建築士による工事内容確認書」について

【⑦ 耐震・性能確認資料】

- ・性能確認資料(い)～(に)の書類 と 工事内容確認資料(a)～(d)の書類を提出してください。
右欄・左欄に記載の書類内容を確認し対応してください。《注1》

性能確認資料	工事内容確認資料
(い)～(に)の何れか	左記の(い)～(に) を選択した場合、 (a)～(d)の何れか
(い) ②長期優良住宅認定通知書、 ③長期優良住宅 適合証、確認書等の 写し、 ④設計内容説明書の写し (受付印があるもの) 《注2》	(a)②長期優良工事完了報告書の写し (所管行政庁の受付印があるもの) <工事完了報告書の提出不要な行政の場合> ④建築士による工事内容確認書 及び ⑦工事内容確認を行った建築士の建築士免 許証の写し
(ろ) 設計住宅性能評価書、設計内容説明書 (受付印があるもの)	(b)建設住宅性能評価書
(は) フラット 35S 設計検査に関する通知書、設計内容説 明書(要審査済印、 <u>耐震性選択に限る</u>)	(c)フラット 35S 施工現場検査に関する通知書、適合証明 通知書(要審査済印、 <u>耐震性選択に限る</u>)
(に) 建築士法による「構造計算によって建築 物の安全性を確かめた旨の証明書」 《注3》	(d)④建築士による工事内容確認書及び ⑦工事内容確認を行った建築士の建築士 免許証の写し
上記(い)～(に)の書類がない場合 (d)④建築士による工事内容確認書及び ⑦工事内容確認を行った建築士の建築士免許証の写し	

《注1》

交付申請は「構造計算」で申請、完了実績報告で「壁量計算等による耐震等級2」に変更した
場合、耐震性能の下方変更となり「廃止」となりますのでご注意ください。

《注2》

(長期対応) の物件は、(い) と (a) が必須提出書類となります。

《注3》

所在地欄には対象住宅の地名地番、備考欄には建築主名を記入していること。

【㉘ バリアフリー加算・性能確認資料】

- ・性能確認資料(ぬ)～(る)の書類 と 工事内容確認資料(h)～(i)の書類を提出してください。
 右欄・左欄に記載の書類内容を確認し対応してください。

性能確認資料	工事内容確認資料
(ぬ)または(る)の何れか	(h)または(i)の何れか
(ぬ) 設計住宅性能評価書 (高齢者等級3)	(h)建設住宅性能評価書
(る) 建設住宅性能評価書 (高齢者等級3) <<注4>>	(i)⑤建築士による工事内容確認書 及び ⑰工事内容確認を行った建築士の建築士 免許証の写し

<<注4>>

【バリアフリー加算】の性能確認資料とする場合は、**高齢者等配慮対策等級(専用部分)等級3**以上である必要があります。

【㉙ 地域住文化加算・要件確認資料】

- ・下記の書類を提出してください。

要件確認資料	工事内容確認資料
・完成写真 (グループの共通ルールで定める3つ以上の要素の設置状況の現地写真) ・平面図、立面図等 (グループの共通ルールで定める3つ以上の要素が確認できる平面図、立面図等)	⑤建築士による工事内容確認書 及び ⑰工事内容確認を行った建築士の建築士免許証の写し

【三世代同居加算・要件確認資料】

- ⑤「建築士による工事内容確認書」及び ⑰工事内容確認を行った建築士の建築士免許証の写しを提出してください。(交付申請時から変更がある場合は平面図(配置図)の提出)

【地域材加算・要件確認資料】

- ⑥「地域材に関する確認書」を提出してください。